



なぜ今、インドなのか

Vol.2

成長の原動力 = 人口!?

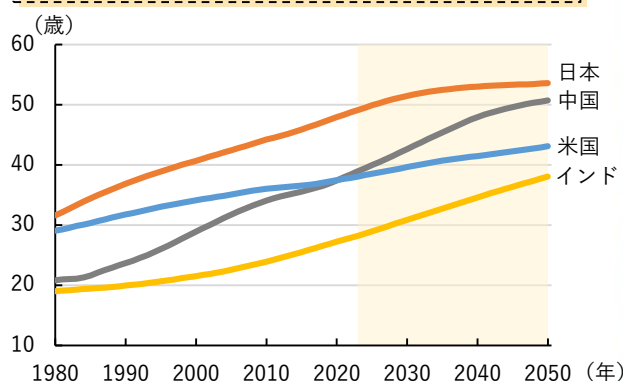
国際連合の推計では、2023年にインドの人口は14.29億人、中国14.26億人と、インドが中国を上回り世界第1位になるとされています。中国が「世界の工場」として豊富な労働人口を追い風に経済成長を遂げてきましたが、今回はインドの成長の原動力が何かひもといていきましょう。

インドの成長の原動力は、その人口の多さだけではありません。人口の年齢中央値は2022年時点で27.9歳と、日本の48.7歳、中国の38.5歳と比較すると低く、その若さも強みと言えます。また、15～64歳までの生産年齢人口の推計をみても、中国が2015年をピークに減少傾向に転じる一方、インドは2048年までは増加傾向が続き、人口ボーナス*1が当面継続することが見込まれます。

こうした豊富な労働人口を背景に、経済成長を遂げるインドが「世界の消費市場」へと進化する姿が期待されます。このような理由から、インドの成長の原動力が人口と言われています。

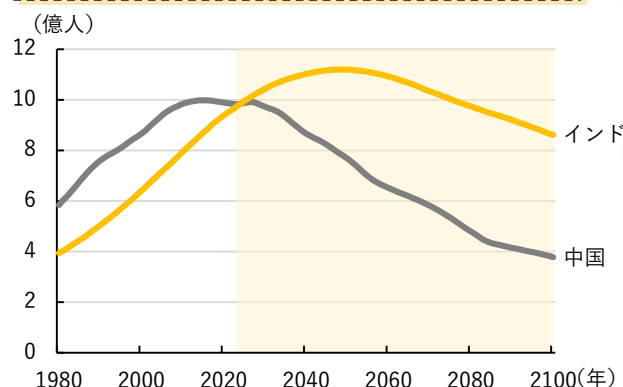
*1 人口ボーナスとは、労働力人口（生産年齢人口）の増加率が総人口の増加率を上回り、高い労働供給力により経済成長が促されやすい状態

各国人口の年齢中央値の推移



※期間：1980年～2050年（年次）
※2023年以降は予測値。ただし、2022年以前も一部予測値のデータを含む場合があります。

インド・中国 生産年齢人口*2の推移



※期間：1980年～2100年（年次）
※2023年以降は予測値。ただし、2022年以前も一部予測値のデータを含む場合があります。

*2 生産年齢人口：15～64歳

出所：国際連合「World Population Prospects 2022」のデータをもとにアセットマネジメントOne作成



インドと中国の就労率を男女別でみると、男性はともに約7割で推移しています。一方、女性は2022年で中国61.1%、インド24.0%と大きな開きがあります。それぞれ文化的・宗教的側面などが背景にあると推測されますが、人口の年齢中央値の低さだけでなく、女性の就労率の低さもインドにとって豊富な労働人口の大きな伸びしろと言えます。インド政府は、女性活躍促進も重要政策の一つと位置付けており、経済成長へのポテンシャルはこのようなどころにも垣間見えます。



出所：世界銀行のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※ 上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見）をあらかじめ、または同時にお渡しますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

● コールセンター 0120-104-694（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）

● ホームページアドレス <http://www.am-one.co.jp/>